

第1編 令和3年度大阪府民経済計算の概要

1 令和3年度経済の概況と結果のポイント

- 府内総生産は、名目 41 兆 3204 億円、実質^(注1)40 兆 467 億円
- 府民所得^(注2)は、26 兆 8693 億円で対前年度 6.5%増
- 経済成長率(府内総生産の対前年度増加率)は、名目 3.8%増、実質^(注1)2.7%増

(注1) 平成 27 暦年連鎖価格

(注2) 府民が労働の対価として受け取る給料等のほか、府内企業の利益等が含まれる。

1-1 令和3年度経済の概況

日本経済の概況「コロナ禍前の水準には及ばないものの、持ち直しの動きがみられる」

令和3年度の日本経済は、医療提供体制の強化やワクチン接種により「With コロナ」下での社会経済活動の水準が段階的に引き上げられ、また、世界経済の回復を背景に輸出が増加したことから、景気に持ち直しの動きがみられました。ただし、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返され、個人消費や設備投資は一進一退の動きとなったことから、前年度の落ち込みからすると弱い回復となりました。また、中国のゼロコロナ政策やロシアによるウクライナ侵攻等により、供給面での制約や原材料価格の高騰といったリスクが顕在化しました。

この結果、実質経済成長率は 2.5%増と3年ぶりのプラスとなりました。

大阪府経済の概況「新型コロナによる落ち込みから持ち直すも、インバウンドは依然低調」

景気変動の大きさやテンポ(量感)を表す大阪府C I(コンポジット・インデックス)は、基調としては令和2年5月を底に緩やかな持ち直しの動きが続きました。また、年度前半は新型コロナウイルスの感染者数の増加に伴いC Iが低下する一方、年度後半は第6波で感染者数が急増してもC Iは横ばいに留まるといった変化が見られました〔図表 1-2、【参考図表】〕。

個人消費は、新型コロナウイルスの感染者数の増減と対応した一进一退の動きとなりましたが、落ち込みが大きかった前年度に比べ増加しました。〔図表 1-3、【参考図表】〕。

設備投資は、前年度に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅に減少した反動で、民間・公共ともに増加しました〔図表 1-4〕。

外需のうち貿易動向は、新型コロナウイルス感染症からの世界経済の回復基調や原油等の資源価格の高騰により、輸出・輸入ともに増加しました〔図表 1-5〕。インバウンドは、水際対策の強化が継続的に実施されたことから、前年度に続き低調に推移しました〔図表 1-6〕。

所定外労働時間は、宿泊業、飲食サービス業や生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業等といった対面型サービス業では引き続き減少したものの、製造業や卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業等は増加に転じました〔図表 1-7〕。

所得・雇用環境は、給与額・雇用者数ともにプラスに反転しました〔図表 1-8〕。

営業利益水準D I(ディフュージョン・インデックス)は、第6波の発生に伴う社会経済活動の制限から年度末にやや下落したものの、概ね緩やかな改善基調となりました〔図表 1-9〕。

この結果、名目経済成長率、実質経済成長率、府民所得ともに3年ぶりにプラスとなりました。

図表 1-1 主要指標の推移(大阪府及び全国)

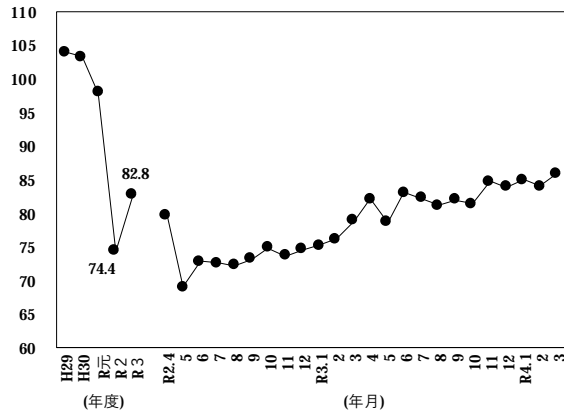
上段：実額(単位：十億円) 下段：対前年度増加率(%)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総生産額(名目)	大阪府	41,236.3 ▲ 1.0	39,813.7 ▲ 3.4	41,320.4 3.8
	全国	556,836.3 0.0	537,561.5 ▲ 3.5	550,530.4 2.4
総生産額(連鎖実質)	大阪府	40,706.5 ▲ 1.7	38,995.3 ▲ 4.2	40,046.7 2.7
	全国	550,131.0 ▲ 0.8	527,388.4 ▲ 4.1	540,796.1 2.5
府民所得(名目)	大阪府	26,795.4 ▲ 1.8	25,220.5 ▲ 5.9	26,869.3 6.5
国民所得(名目) [要素費用表示]	全国	402,026.7 ▲ 0.3	375,388.7 ▲ 6.6	395,932.4 5.5
府内総生産(名目)の全国シェア ^(注) (%)		7.4	7.4	7.5

(注) 全国シェアは、「府内総生産(名目)/国内総生産(名目)」により求めている。

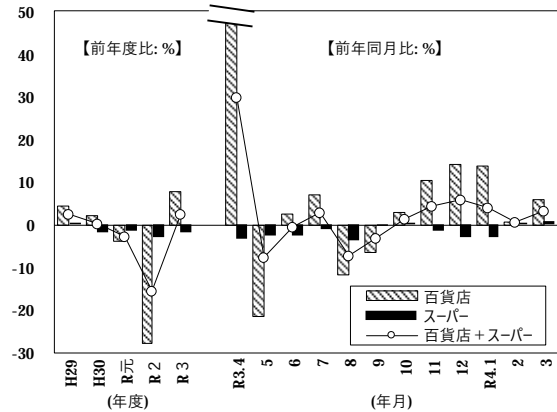
(資料) 内閣府「2021(令和3)年度 国民経済計算年次推計(2015年基準・2008SNA)」

図表 1-2 大阪府 CI(一致指数)の推移



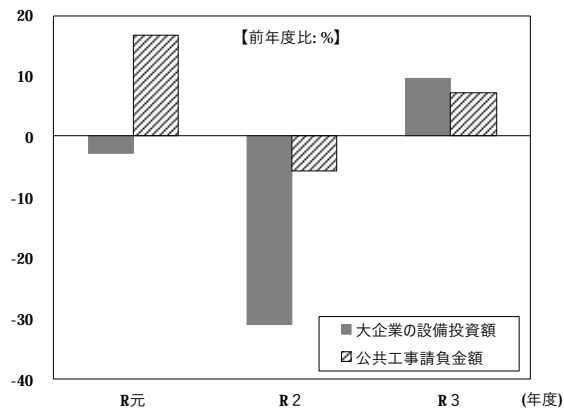
(注1) 平成27年=100
(注2) 年度値は各月の単純平均により算出
(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気動向指数の動き」

図表 1-3 百貨店・スーパー販売額(大阪府)の推移



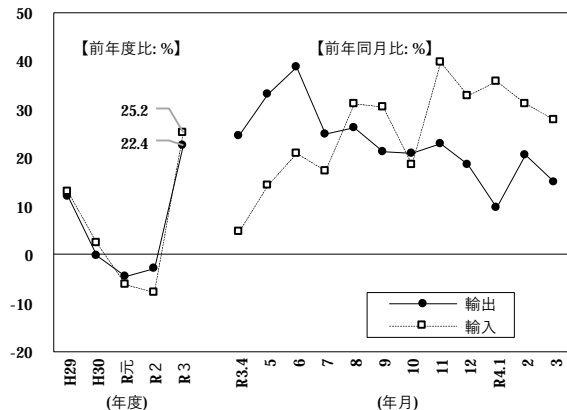
(注) 全店ベース
(資料) 近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

図表 1-4 大企業の設備投資額(大阪府)と公共工事請負金額(大阪府)の推移



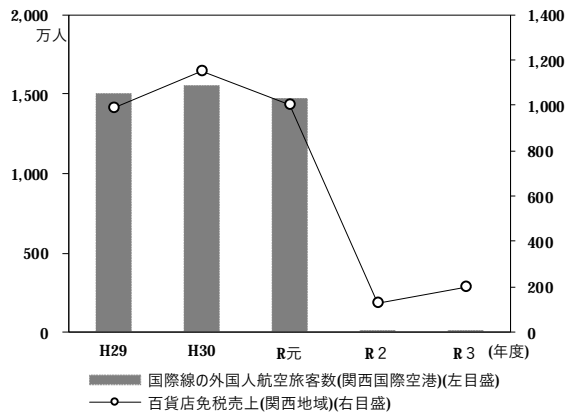
(注) 大企業の設備投資額は、原則として資本金1億円以上の民間企業。ただし、金融保険業等は除く。
(資料) 日本政策投資銀行関西支店「関西地域設備投資計画調査」、西日本建設業保証株式会社「図で見る公共工事の動き」

図表 1-5 輸出・輸入通関額(近畿圏)の推移



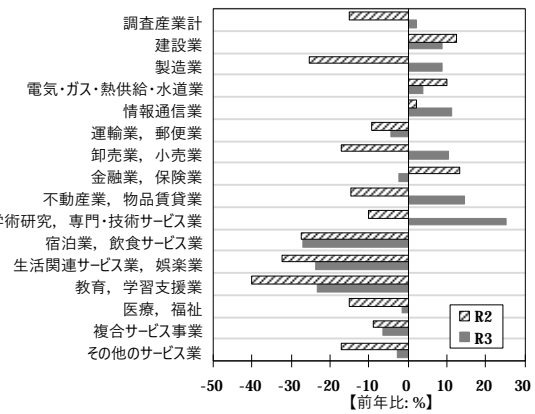
(注) 近畿圏は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県
(資料) 大阪税関「貿易統計」

図表 1-6 国際線の外国人航空旅客数(関西国際空港)と百貨店免税売上(関西地域)の推移



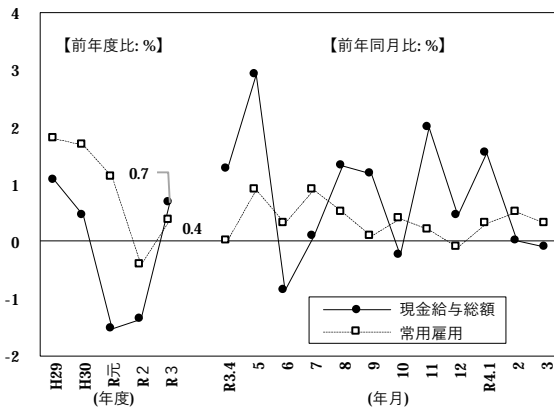
(注) 百貨店免税売上(関西地域)は、大阪、京都、神戸の百貨店各店舗における外国人旅行者等の非居住者による消費税免税物品の購入額(免税申請ベース)で、平成25年4月=100とした指数の年度平均
(資料) 関西エアポート株式会社「関西国際空港・大阪国際空港・神戸空港利用状況」、日本銀行大阪支店「百貨店免税売上(関西地域)」

図表 1-7 産業別所定外労働時間(年平均)



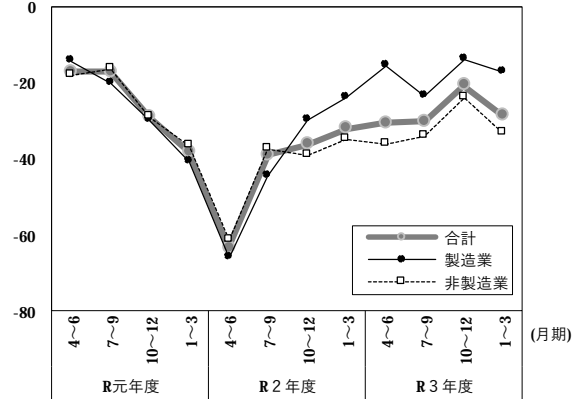
(注) 事業所規模5人以上、2020年平均=100
(資料) 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査 令和5年平均結果速報」

図表 1-8 現金給与総額と常用雇用の推移



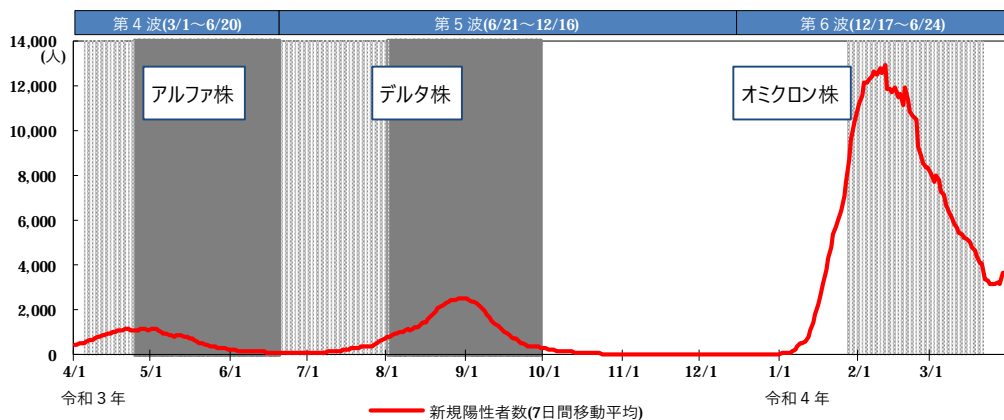
(注1) 調査産業計、事業所規模5人以上、2020年平均=100
(注2) 前年度比は、各月の指数の単純平均により求めた年度指数から算出
(資料) 大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査月報」

図表 1-9 営業利益水準 DI の推移



(注1) 営業利益水準 DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合
(注2) 季節調整値
(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」

【参考図表】大阪府における新型コロナウイルス感染症の感染者数(7日間移動平均)の推移



(注) 濃いシャドー部分は緊急事態宣言の発出期間、網掛けのシャドー部分はまん延防止等重点措置の適用期間
(資料) 大阪府ホームページ「大阪モデル/感染拡大・医療提供体制のひっ迫状況を示す指標」より作成

1-2 結果のポイント「名目・実質とも3年ぶりのプラス成長」

【1. 府内総生産】 国内総生産の7.5%を占める 前年度から0.1%ポイント上昇

令和3年度の名目府内総生産は41兆3204億円(令和2年度39兆8137億円)、実質府内総生産は40兆467億円(同38兆9953億円)で、3年ぶりに増加しました。

名目国内総生産550兆5304億円(同537兆5615億円)に対するシェアは7.5%(同7.4%)で、前年度から0.1%ポイント上昇しました。

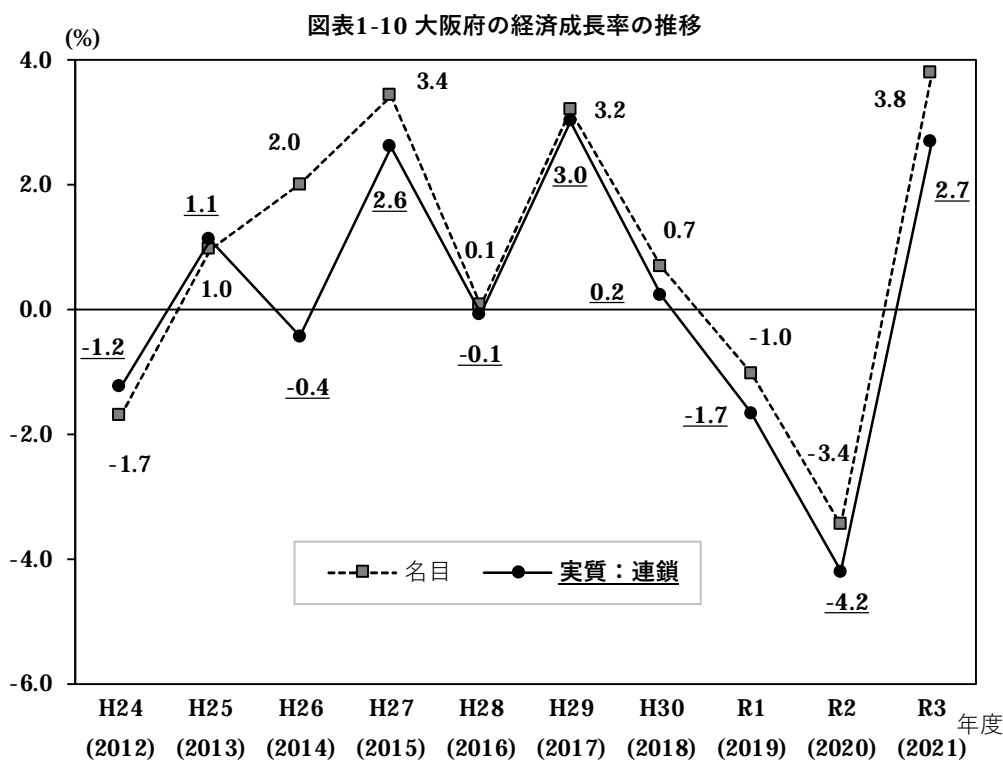
【2. 府民所得】 6.5%増 3年ぶりの増加

令和3年度の府民所得は、26兆8693億円(令和2年度25兆2205億円)で、対前年度6.5%増(同5.9%減)でした。

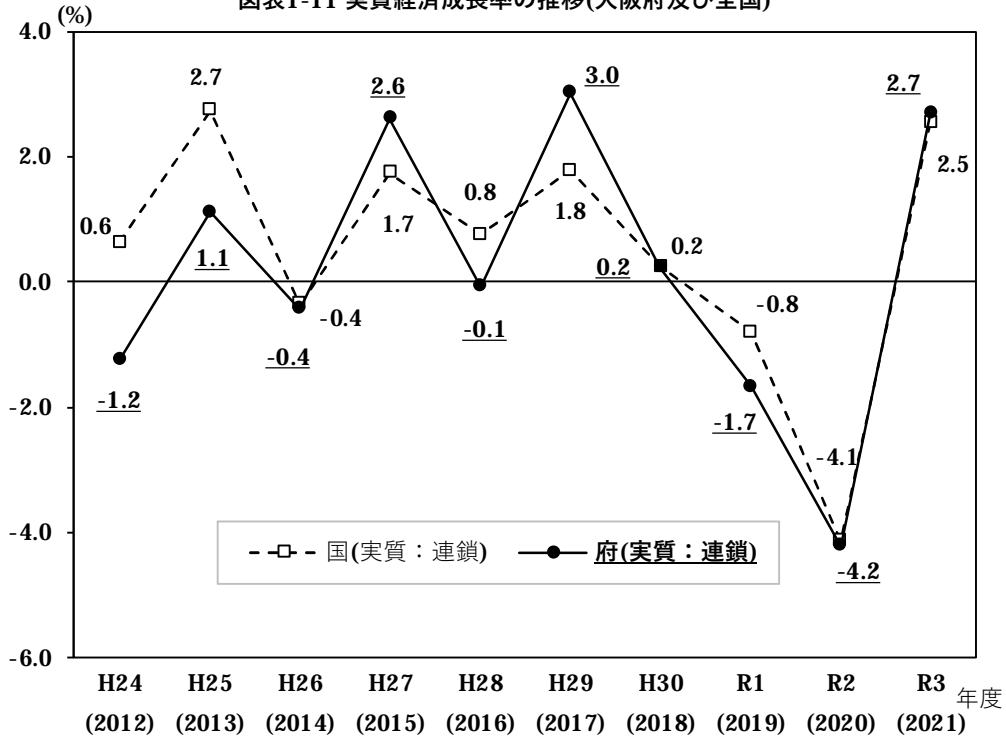
【3. 経済成長率】 名目3.8%増、実質2.7%増(ともに3年ぶりのプラス成長)

令和3年度の経済成長率(=府内総生産の対前年度増加率)は、名目は3.8%増(令和2年度3.4%減)、実質は2.7%増(同4.2%減)で、ともに3年ぶりのプラス成長となりました。

また、実質経済成長率は4年ぶりに全国を上回りました。



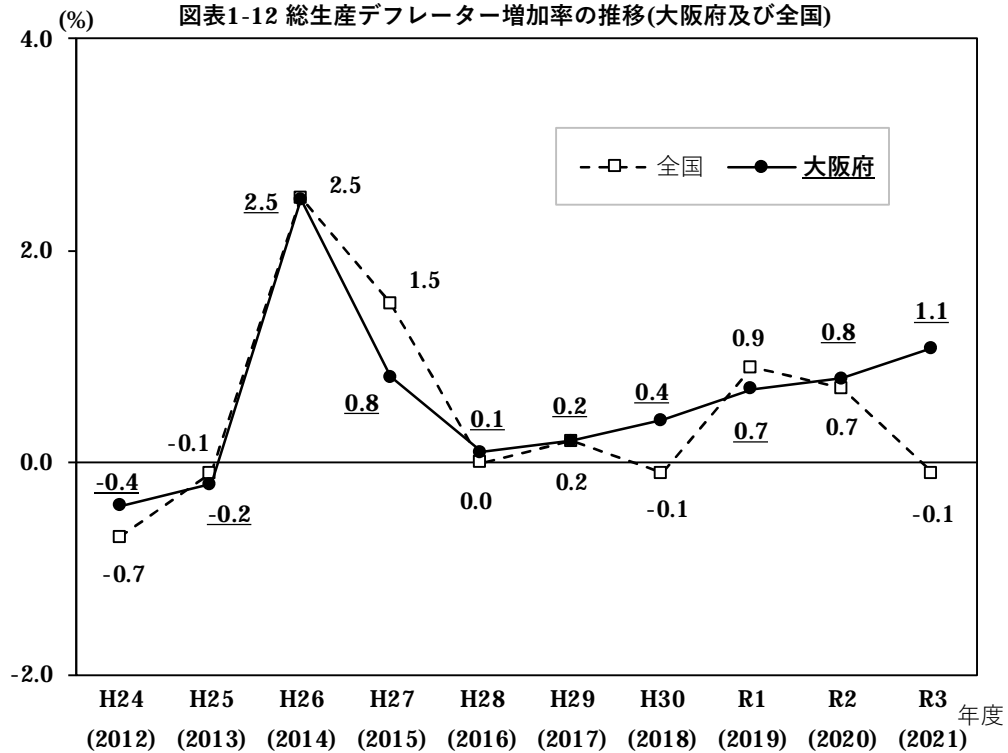
図表1-11 実質経済成長率の推移(大阪府及び全国)



【4. 総生産デフレーター】 1.1%上昇 8年連続のプラス

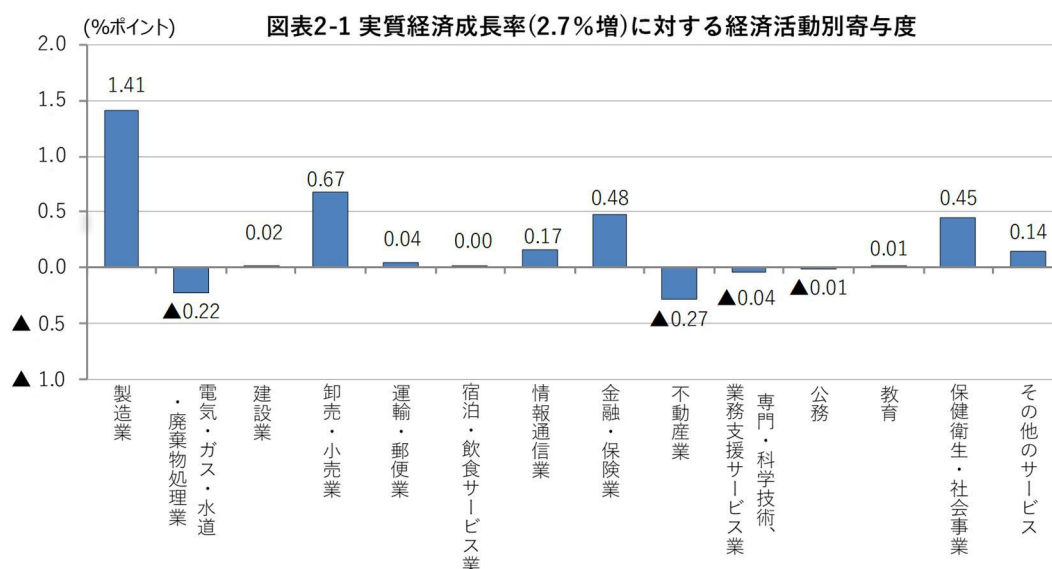
令和3年度の総生産デフレーター(名目値から物価変動の影響を取り除いて実質化する際に用いられる価格指数)は、対前年度 1.1%上昇と8年連続のプラスとなりました。

図表1-12 総生産デフレーター増加率の推移(大阪府及び全国)



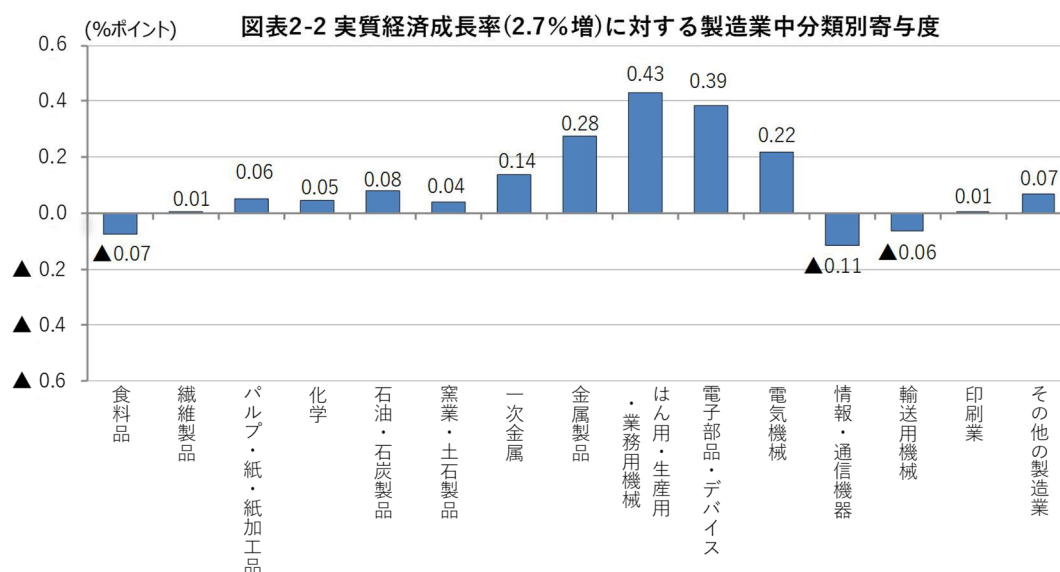
2 府内総生産(生産側)

令和3年度の実質経済成長率(2.7%増)に対して、「製造業」(寄与度 1.41%ポイント)、「卸売・小売業」(同 0.67%ポイント)、「金融・保険業」(同 0.48%ポイント)等が増加に寄与し、「不動産業」(同▲0.27%ポイント)、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」(同▲0.22%ポイント)等が減少に寄与しました。



(注)「農林水産業」、「鉱業」、「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」は表章していない。

同様に、製造業中分類別では、「情報・通信機器」(寄与度▲0.11%ポイント)、「食料品」(同▲0.07%ポイント)等が減少に寄与したものの、「はん用・生産用・業務用機械」(同 0.43%ポイント)、「電子部品・デバイス」(同 0.39%ポイント)、「金属製品」(同 0.28%ポイント)、「電気機械」(同 0.22%ポイント)等が増加に寄与した結果、製造業全体は大きく増加に寄与しました。

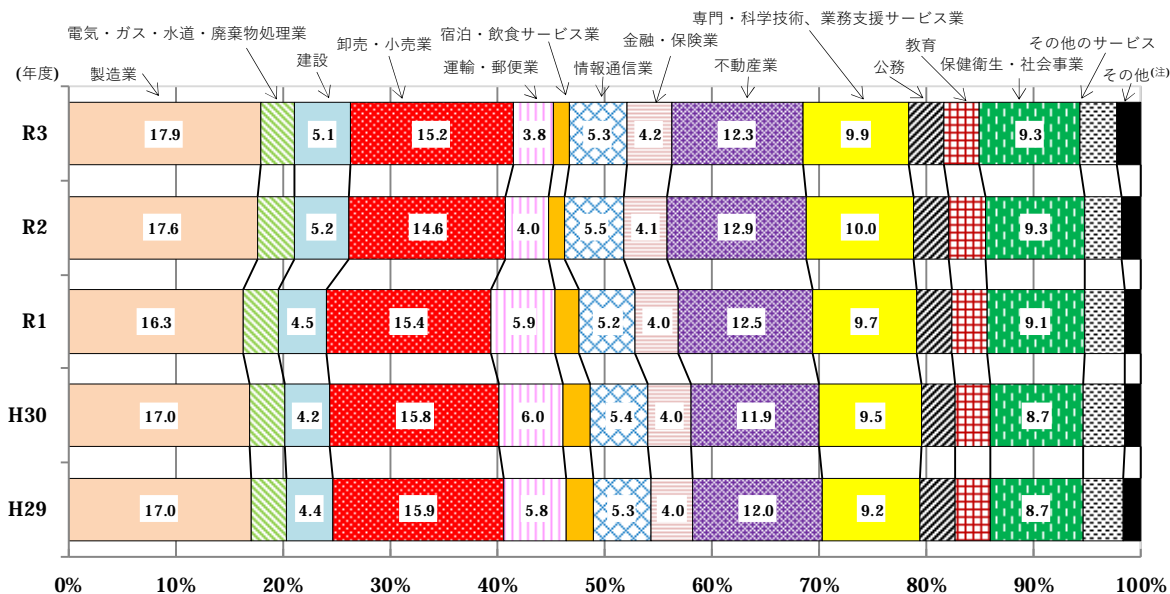


(注)連鎖方式では加法整合性が成立しないため、製造業中分類における寄与度の合計値は製造業全体の寄与度と一致しない。

令和3年度の府内総生産(名目)の経済活動別構成比は、「製造業」(17.9%)が最大のウェイトを占めており、「卸売・小売業」(15.2%)、「不動産業」(12.3%)、「専門・科学技術、業務支援サービス業」(9.9%)が続いています。

前年度(令和2年度)と比較すると、「卸売・小売業」、「製造業」、「金融・保険業」等のウェイトが上昇し、「不動産業」、「運輸・郵便業」、「情報通信業」等のウェイトが低下しています。

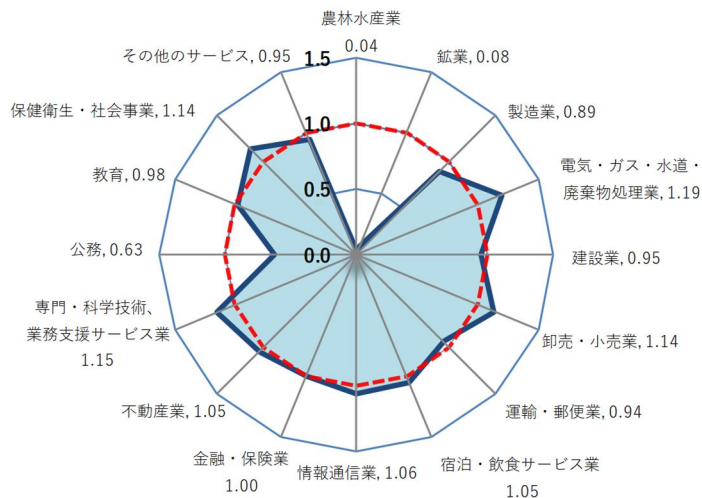
図表2-3 府内総生産(名目)の経済活動別構成比の推移



(注) 「その他」は、「農林水産業」、「鉱業」、「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」の計である。

令和3年度の特化係数(府内総生産(名目)の経済活動別構成比の国内総生産(名目)の経済活動別構成比に対する比率)は、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「卸売・小売業」、「保健衛生・社会事業」が大きくなっています。

図表2-4 経済活動別府内総生産(生産側 名目)特化係数



(注) ある経済活動分類の特化係数 = $\frac{\text{大阪府におけるある経済活動分類の構成比(年度値)}}{\text{全国におけるある経済活動分類の構成比(暦年値)}}$

図表 2-5 経済活動別府内総生産(生産側 名目)

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	R 2	R 3	R 2	R 3	R 2	R 3	R 2	R 3
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント	%	%
1 農林水産業	17.7	16.3	▲ 5.3	▲ 7.9	▲ 0.00	▲ 0.00	0.0	0.0
2 鉱業	2.4	2.3	▲ 0.1	▲ 3.8	▲ 0.00	▲ 0.00	0.0	0.0
3 製造業	7,010.0	7,400.5	4.3	5.6	0.70	0.98	17.6	17.9
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,359.6	1,336.1	1.5	▲ 1.7	0.05	▲ 0.06	3.4	3.2
5 建設業	2,053.3	2,114.1	11.2	3.0	0.50	0.15	5.2	5.1
6 卸売・小売業	5,820.6	6,289.1	▲ 8.3	8.0	▲ 1.28	1.18	14.6	15.2
7 運輸・郵便業	1,594.4	1,569.4	▲ 34.8	▲ 1.6	▲ 2.06	▲ 0.06	4.0	3.8
8 宿泊・飲食サービス業	614.9	597.2	▲ 37.1	▲ 2.9	▲ 0.88	▲ 0.04	1.5	1.4
9 情報通信業	2,176.2	2,204.5	0.9	1.3	0.05	0.07	5.5	5.3
10 金融・保険業	1,625.4	1,736.7	▲ 1.7	6.8	▲ 0.07	0.28	4.1	4.2
11 不動産業	5,148.6	5,071.1	▲ 0.1	▲ 1.5	▲ 0.01	▲ 0.19	12.9	12.3
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,976.9	4,093.3	▲ 0.6	2.9	▲ 0.06	0.29	10.0	9.9
13 公務	1,296.6	1,312.0	▲ 1.8	1.2	▲ 0.06	0.04	3.3	3.2
14 教育	1,363.9	1,382.7	0.1	1.4	0.00	0.05	3.4	3.3
15 保健衛生・社会事業	3,722.4	3,857.1	▲ 0.6	3.6	▲ 0.05	0.34	9.3	9.3
16 その他のサービス	1,358.8	1,437.3	▲ 12.7	5.8	▲ 0.48	0.20	3.4	3.5
17 小計	39,141.8	40,419.6	▲ 3.7	3.3	▲ 3.64	3.21	98.3	97.8
18 輸入品に課される税・関税	1,169.7	1,392.7	3.6	19.1	0.10	0.56	2.9	3.4
19 (控除)総資本形成に係る消費税	497.7	491.9	▲ 6.8	▲ 1.2	▲ 0.09	▲ 0.01	1.3	1.2
20 府内総生産	39,813.7	41,320.4	▲ 3.4	3.8	▲ 3.45	3.78	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の関係で内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度である。

図表 2-6 経済活動別府内総生産(生産側 実質) 平成 27 暦年連鎖価格

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	R 2	R 3	R 2	R 3	R 2	R 3	R 2	R 3
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント		
1 農林水産業	14.9	15.5	▲ 8.9	4.4	▲ 0.00	0.00	118.7	104.7
2 鉱業	2.3	1.9	▲ 2.9	▲ 16.1	▲ 0.00	▲ 0.00	103.5	118.6
3 製造業	7,019.4	7,567.6	2.8	7.8	0.47	1.41	99.9	97.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,359.2	1,274.5	1.6	▲ 6.2	0.05	▲ 0.22	100.0	104.8
5 建設業	1,943.8	1,951.4	10.5	0.4	0.45	0.02	105.6	108.3
6 卸売・小売業	5,520.3	5,783.1	▲ 11.5	4.8	▲ 1.76	0.67	105.4	108.8
7 運輸・郵便業	1,451.1	1,467.4	▲ 37.3	1.1	▲ 2.12	0.04	109.9	107.0
8 宿泊・飲食サービス業	563.9	564.1	▲ 36.9	0.0	▲ 0.81	0.00	109.0	105.9
9 情報通信業	2,210.5	2,275.5	1.0	2.9	0.05	0.17	98.5	96.9
10 金融・保険業	1,715.6	1,900.8	3.1	10.8	0.13	0.48	94.7	91.4
11 不動産業	5,098.1	4,991.4	▲ 0.7	▲ 2.1	▲ 0.09	▲ 0.27	101.0	101.6
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,750.9	3,734.8	▲ 1.4	▲ 0.4	▲ 0.13	▲ 0.04	106.0	109.6
13 公務	1,274.5	1,270.9	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.03	▲ 0.01	101.7	103.2
14 教育	1,348.2	1,351.8	0.2	0.3	0.01	0.01	101.2	102.3
15 保健衛生・社会事業	3,680.1	3,855.7	▲ 0.9	4.8	▲ 0.08	0.45	101.2	100.0
16 その他のサービス	1,311.3	1,367.7	▲ 13.9	4.3	▲ 0.52	0.14	103.6	105.1
17 小計	38,204.1	39,294.3	▲ 4.6	2.9	▲ 4.55	2.80	102.5	102.9
18 輸入品に課される税・関税	1,165.6	1,109.9	3.3	▲ 4.8	0.09	▲ 0.14	100.3	125.5
19 (控除)総資本形成に係る消費税	383.6	374.0	▲ 20.2	▲ 2.5	▲ 0.24	▲ 0.02	129.8	131.5
20 府内総生産	38,995.3	40,046.7	▲ 4.2	2.7	▲ 4.20	2.70	102.1	103.2
21 開差 (20-(17+18-19))	9.2	16.5	-	-	-	-	-	-

(注1) 四捨五入の関係で、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度である。

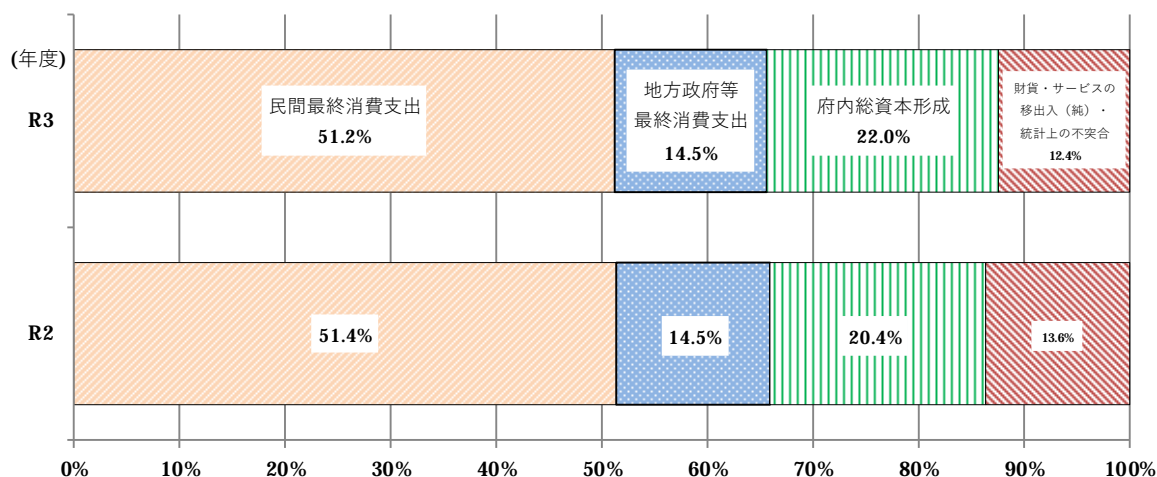
(注3) 連鎖方式では加法整合性が成立しないため、開差項目を設けている。

3 府内総生産(支出側)

令和3年度の最終需要項目別構成比は、民間最終消費支出が**51.2%**、地方政府等最終消費支出が**14.5%**、府内総資本形成が**22.0%**、財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合が**12.4%**でした。

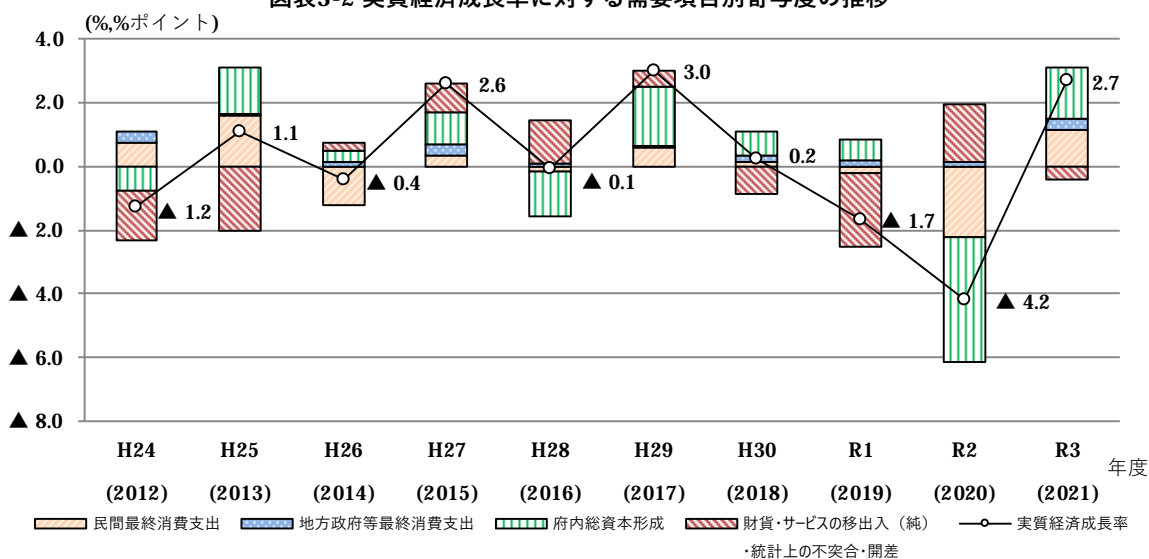
前年度(令和2年度)と比較すると、府内総資本形成のウェイトが上昇し、民間最終消費支出のウェイトが低下しています。

図表3-1 府内総生産額(支出側 名目)の構成比



令和3年度の実質経済成長率(2.7%増)に対して、府内総資本形成(寄与度**1.62%**ポイント)、民間最終消費支出(同**1.13%**ポイント)、地方政府等最終消費支出(同**0.35%**ポイント)が増加に寄与したため、全体では大きく増加しました。

図表3-2 実質経済成長率に対する需要項目別寄与度の推移



図表 3-3 府内総生産(支出側 名目)

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント	%	%
1 民間最終消費支出	20,462.8	21,142.6	▲ 4.3	3.3	▲ 2.24	1.71	51.4	51.2
2 地方政府等最終消費支出	5,779.5	5,982.8	0.2	3.5	0.02	0.51	14.5	14.5
3 府内総資本形成	8,141.5	9,072.9	▲ 16.6	11.4	▲ 3.92	2.34	20.4	22.0
(1) 民間総固定資本形成	7,353.4	7,828.7	▲ 10.1	6.5	▲ 2.00	1.19	18.5	18.9
(a) 住宅	1,374.8	1,406.9	▲ 10.0	2.3	▲ 0.37	0.08	3.5	3.4
(b) 企業設備	5,978.7	6,421.8	▲ 10.1	7.4	▲ 1.63	1.11	15.0	15.5
(2) 公的総固定資本形成	1,240.6	1,415.5	▲ 8.4	14.1	▲ 0.28	0.44	3.1	3.4
(3) 在庫変動	▲ 452.5	▲ 171.4	-	-	-	-	▲ 1.1	▲ 0.4
4 財貨・サービスの移出入(純)	3,957.1	4,519.8	3.5	14.2	0.32	1.41	9.9	10.9
5 統計上の不具合	1,472.7	602.3	-	-	-	-	3.7	1.5
府内総生産(支出側)	39,813.7	41,320.4	▲ 3.4	3.8	▲ 3.45	3.78	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の関係で内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度である。

図表 3-4 府内総生産(支出側 実質) 平成 27 暦年連鎖価格

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント		
1 民間最終消費支出	20,160.6	20,601.3	▲ 4.3	2.2	▲ 2.24	1.13	101.5	102.6
2 地方政府等最終消費支出	5,785.3	5,923.6	1.1	2.4	0.15	0.35	99.9	101.0
3 府内総資本形成	7,977.6	8,607.8	▲ 16.6	7.9	▲ 3.91	1.62	102.1	105.4
(1) 民間総固定資本形成	7,242.9	7,455.2	▲ 9.9	2.9	▲ 1.95	0.54	101.5	105.0
(a) 住宅	1,304.3	1,241.8	▲ 10.5	▲ 4.8	▲ 0.38	▲ 0.16	105.4	113.3
(b) 企業設備	5,937.1	6,216.7	▲ 9.7	4.7	▲ 1.58	0.72	100.7	103.3
(2) 公的総固定資本形成	1,189.5	1,312.3	▲ 8.7	10.3	▲ 0.28	0.31	104.3	107.9
(3) 在庫変動	▲ 481.6	▲ 162.8	-	-	-	-	94.0	105.3
4 財貨・サービスの移出入(純)	5,071.8	4,914.1	-	-	-	-	-	-
統計上の不具合・開差								
府内総生産(支出側)	38,995.3	40,046.7	▲ 4.2	2.7	▲ 4.20	2.70	102.1	103.2

(注1) 四捨五入の関係で、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

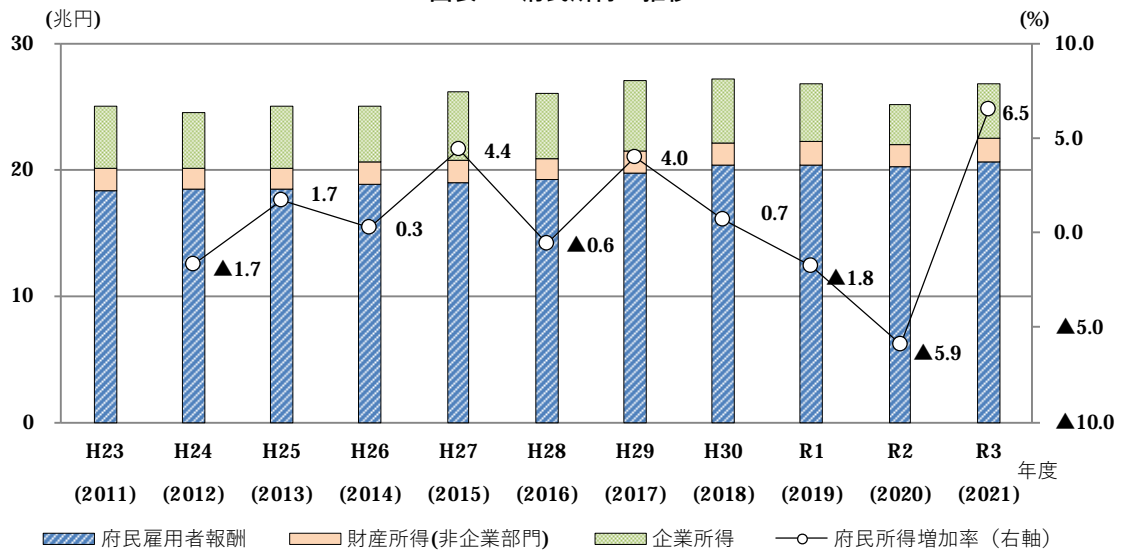
(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度である。

(注3) 連鎖方式では加法整合性が成立しないため、開差項目を設けている。

4 府民所得の分配

令和3年度の府民所得(要素費用表示)は26兆8693億円で、対前年度6.5%増と、3年ぶりの増加でした。これは、府民雇用者報酬が2.0%増、財産所得(非企業部門)が4.2%増、企業所得が36.1%増だったことによるものです。

図表4-1 府民所得の推移



図表 4-2 府民所得

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント	%	%
1 府民雇用者報酬	20,224.0	20,630.9	▲1.0	2.0	▲0.75	1.61	80.2	76.8
(1) 賃金・俸給	16,649.4	16,913.5	▲1.0	1.6	▲0.61	1.05	66.0	62.9
(2) 雇主の社会負担	3,574.7	3,717.4	▲1.0	4.0	▲0.14	0.57	14.2	13.8
2 財産所得(非企業部門)	1,763.2	1,838.0	▲1.4	4.2	▲0.09	0.30	7.0	6.8
a. 受取	1,852.7	1,923.5	▲1.7	3.8	▲0.12	0.28	7.3	7.2
b. 支払	89.5	85.5	▲8.3	▲4.5	▲0.03	▲0.02	0.4	0.3
(1) 一般政府(地方政府等)	61.1	59.7	▲9.9	▲2.3	▲0.02	▲0.01	0.2	0.2
(2) 家計	1,681.1	1,753.7	▲1.1	4.3	▲0.07	0.29	6.7	6.5
① 利子	483.1	459.1	▲13.1	▲5.0	▲0.27	▲0.09	1.9	1.7
② 配当	452.8	540.5	15.2	19.4	0.22	0.35	1.8	2.0
③ その他の投資所得	708.8	740.5	▲3.5	4.5	▲0.10	0.13	2.8	2.8
④ 賃貸料	36.5	13.6	134.7	▲62.7	0.08	▲0.09	0.1	0.1
(3) 対家計民間非営利団体	21.0	24.7	0.3	17.4	0.00	0.01	0.1	0.1
3 企業所得	3,233.3	4,400.4	▲29.4	36.1	▲5.03	4.63	12.8	16.4
(1) 民間法人企業	1,334.3	2,396.9	▲48.4	79.6	▲4.68	4.21	5.3	8.9
(2) 公的企業	▲31.3	▲18.4	▲196.8	41.1	▲0.24	0.05	▲0.1	▲0.1
(3) 個人企業	1,930.2	2,021.9	▲1.6	4.7	▲0.12	0.36	7.7	7.5
4 府民所得(要素費用表示)	25,220.5	26,869.3	▲5.9	6.5	▲5.88	6.54	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の関係で内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府民所得(要素費用表示)の対前年度増加率に対する影響度である。

5 主なできごと、主な投資

主なできごと

4月	<ul style="list-style-type: none"> ★初のまん延防止等重点措置を適用 ・4月8日の全国の交通事故死者数が、1日ごとの交通事故の統計を取り始めた1968年以来初めての0人 ・男子ゴルフの松山英樹選手が日本男子初のメジャー大会制覇 ★3度目の緊急事態宣言を発出 	10月	<ul style="list-style-type: none"> ★緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置を全面解除 ・ドバイ国際博覧会が開幕 ・岸田文雄氏が首相に就任 ・真鍋淑郎氏がノーベル物理学賞受賞 ★オリックス・バファローズが25年ぶりにリーグ優勝
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・米モデルナ製と英アストラゼネカ製の新型コロナウイルスワクチンを特例承認 ★大規模センターでの新型コロナウイルスワクチンの接種を開始 	11月	<ul style="list-style-type: none"> ・21年ぶりに新500円硬貨を発行 ・エンゼルスの大谷翔平選手がアメリカン・リーグ最優秀選手(MVP)に満票で選出 ・学生支援の「緊急給付金」を補正予算に計上 ・新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大により外国人の入国が原則停止
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスワクチンの接種対象を12歳以上に拡大 ・陸上の山県亮太選手が男子100mの日本新記録9秒95を樹立 ★新型コロナウイルス感染防止対策に取り組む飲食店のゴールドステッカー認証制度を開始 ★3度目の緊急事態宣言が解除 ★2度目のまん延防止等重点措置を適用 ・熊本城の天守閣が5年ぶりに公開 	12月	<ul style="list-style-type: none"> ★新型コロナウイルスワクチンの3回目となる追加接種を開始 ・国土交通省が毎月公表する「建設工事受注動態統計」で不適切処理が発覚 ★国内で初めてとなるオミクロン株の市中感染を大阪府で確認 ・新型コロナウイルスの飲み薬を特例承認
7月	<ul style="list-style-type: none"> ★路線価が6年ぶりに下落 ・静岡県熱海市で大規模土石流災害が発生 ・横綱白鳳が歴代最多更新の45度目の優勝 ・東京オリンピックが開催 ・「奄美大島、徳之島、沖縄島北部および西表島」が世界自然遺産に、「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に登録 	1月	<ul style="list-style-type: none"> ★大阪府・大阪市が万博推進局を発足 ・慶應義塾大学がiPS細胞から作った細胞を移植する世界初の手術を行ったと発表 ・南太平洋のトンガ諸島付近で海底火山が噴火 ★3度目のまん延防止重点措置を適用 ★大阪府の臨時医療施設が運用開始
8月	<ul style="list-style-type: none"> ★4度目の緊急事態宣言を発出 ・「夏の甲子園」が2年ぶりの開催 ・西日本を中心に全国各地で豪雨災害 ・タリバンが首都カブールを制圧 ・東京パラリンピックが開催 	2月	<ul style="list-style-type: none"> ★「大阪中之島美術館」が開館 ・家庭用ゲーム機「ニンテンドースイッチ」の累計販売台数が1億台を突破 ・北京冬季オリンピックが開催 ・将棋の藤井聡太氏が最年少で5冠を達成 ・ロシア軍によるウクライナ侵攻開始
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル庁が発足 ・女子プロサッカーリーグ「WEリーグ」が開幕 ・日経平均株価が31年ぶりの高値 ・中国、台湾がTPPに加入申請 ★大阪府・大阪市がIRの事業者を選定 	3月	<ul style="list-style-type: none"> ・北京冬季パラリンピック開催 ・米アカデミー賞で濱口竜介監督の「ドライブ・マイ・カー」が国際長編映画賞受賞 ・中国の上海市が感染拡大を受け都市封鎖開始 ★選抜高校野球大会で大阪桐蔭高校が4年ぶり4度目の優勝

(注) ★は大阪府内のできごと

主な投資

商業施設・宿泊施設
<ul style="list-style-type: none">・星野リゾート OMO7 大阪(R1.6～R3.11 約 18 億円(プロポーザルの提案価格))・阪神電気鉄道・阪急電鉄 「梅田 1 丁目 1 番地計画」(百貨店改裝含む H26.10～R4.3 総工費 450 億円)・大規模複合タワー 「(仮称)梅田曽根崎計画」(H30.7.4～R4.3 頃 500 億円)・「三井ショッピングパーク ららぽーと堺」(R3.5～R4.10 帳簿価額 231 億円)・センタラ ホテルズ&リゾート「センタラ グランドホテル大阪」(R2.4～R5.3)・「三井ショッピングパーク ららぽーと門真」「三井アウトレットパーク 大阪門真」(R3.10～R5.4)・大阪駅西側新駅ビル・複合ビル建設「梅田 3 丁目計画 (仮称)」(R2.9～R6.3 竣工 約 968 億円)・「大阪・大手前一丁目プロジェクト」(R3.8～R6)・「(仮称)大阪三菱ビル建替え計画」(R3.10～R6.4)・「(仮称)うめきた 2 期地区開発事業」(R2.12～R9 全体開業 土地費用のみ 1,777 億円)
工場・物流・開発拠点
<ul style="list-style-type: none">・ミズノ 研究開発拠点(大阪市)新設(R3.4～R3.11 約 50 億円)・大和物流 (仮称)東大阪宝町物流センター(R3.8～R4.9)・クボタ 開発拠点(堺市)新設(R2.9～R4.10 840 億円)・伊藤忠商事 「アイミッションズパーク箕面(仮称)」(R3.12～R5.2)・奥野製薬工業 大阪・放出地区新工場建設(R3.6～R7 約 64 億円)
医療・教育・研究開発
<ul style="list-style-type: none">・富田林病院建替事業(H30.4～R3.10 約 120 億円(医療機器の整備等を含む総費用))・大阪中之島美術館 (仮称)大阪新美術館建設工事(H30～R4 239 億円)・大塚製薬 大阪創薬研究センター(R3.2～R4.8)・寝屋川市第四中学校区小中一貫校施設整備工事(R4.1～R5.12 約 70 億円)・未来医療国際拠点 「Nakanoshima Qross」(R3.11～R6)・大阪大学(吹田)医学部付属病院統合診療棟等新営その他工事(R3.8～R6.10 約 202 億円)・「日本財団・大阪大学感染症対策プロジェクト」(R3.12～R7.2 新研究棟総工費約 80 億円)
交通(鉄道・高速道路・空港)
<ul style="list-style-type: none">・阪急京都線・千里線連続立体交差事業(淡路駅付近約 7.1km) (H20.9～R13 2,326 億円)・南海本線・高師浜線連続立体交差事業(南海本線 3.1km、高師浜線 1.0km H21.11～R3.5 約 717 億円)・南海本線(堺市)連続立体交差事業(石津川駅～羽衣駅 H28.1～R10.3 約 423 億円)・JR 東海道線支線地下移設・仮称 JR うめきた駅工事(H27～R4 約 650 億円)・北大阪急行線延伸事業(約 2.5km)(H28～R5 874 億円)・大阪・関西万博会場夢洲への大阪メトロ中央線の延伸(R2.7 夢洲駅の建設着工～R7 開業 540 億円)・関西国際空港 T1 リノベーション工事(R3.5～R8 約 700 億円)・大阪モノレール延伸事業(R2～R11 約 1,050 億円)・関西高速鉄道 なにわ筋線(R3.1～R14 約 3,300 億円)・阪神電鉄なんば線鉄道橋架替工事(伝法駅～福駅)(H30.12～R14 560 億円)・阪神高速淀川左岸線 2 期工事(海老江 JCT～豊崎)(H18～R15 頃 2,957 億円見込み)
その他
<ul style="list-style-type: none">・和泉市新庁舎整備事業(R1.7～R5.1 約 64 億円)・吹田市北部消防庁舎等複合施設建設工事(R3.7～R6.12 約 82 億円)

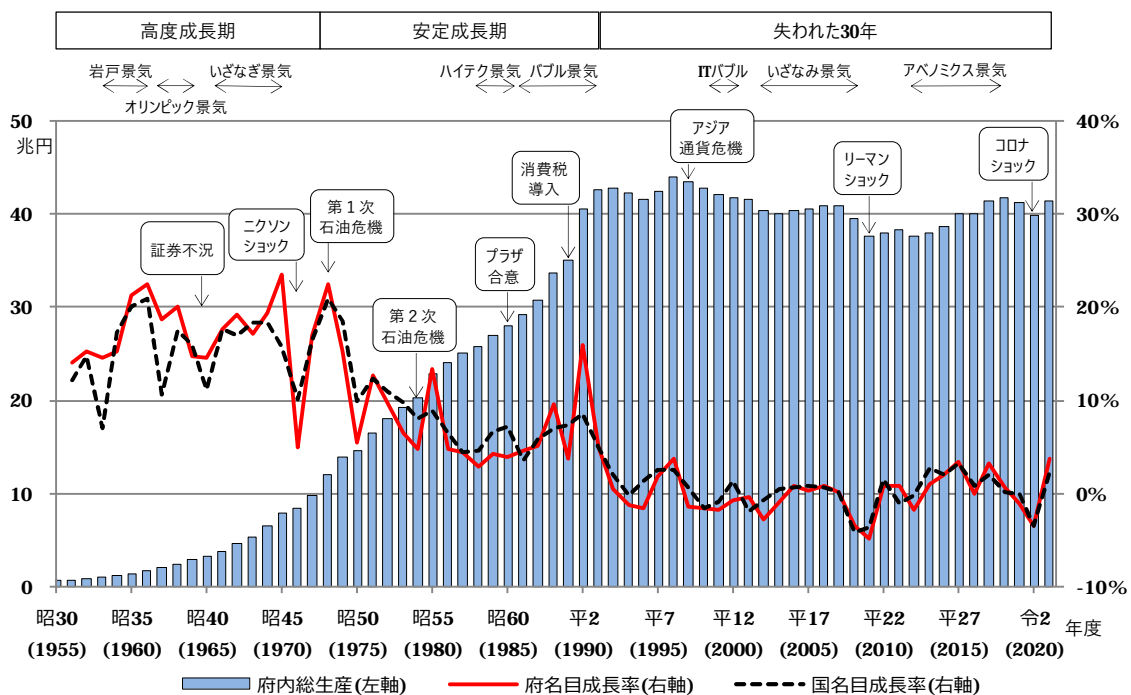
(注) 投資額・時期は新聞記事等による。

(参考 1) 大阪経済等の変遷

図表 5-1 は、府内総生産(名目)と名目成長率を表したグラフです。大きな景気の動向や経済の流れを変えた事象と、比較のために国内総生産の名目成長率も記載しています。

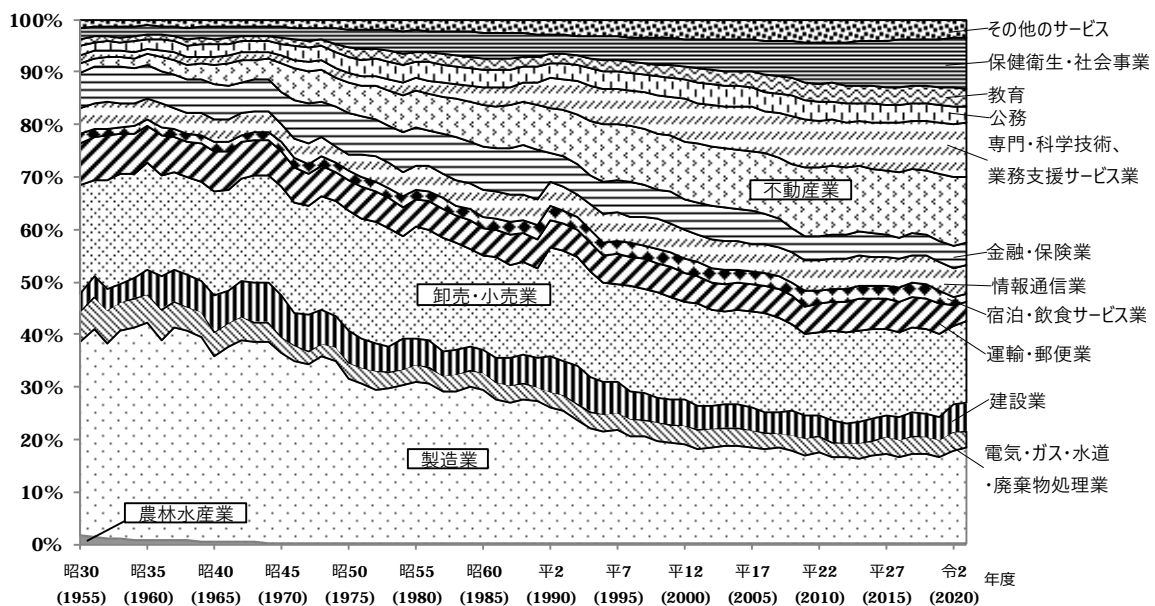
図表 5-2 は、産業ごとの総生産額が府内総生産に占める割合の推移を表したグラフです。

図表 5-1 府内総生産(名目)と名目成長率、国の名目成長率



(大阪府民経済計算、国民経済計算(内閣府)より算出)

図表 5-2 府内総生産(名目)における経済活動別割合の推移



(大阪府民経済計算より算出)

図表 5-1 と図表 5-2 は、昭和 30(1955)年度から最新の令和 3 (2021)年度までのデータを同じ基準で接続できるよう加工し、60 数年間の推移が分かるよう作成したものです。

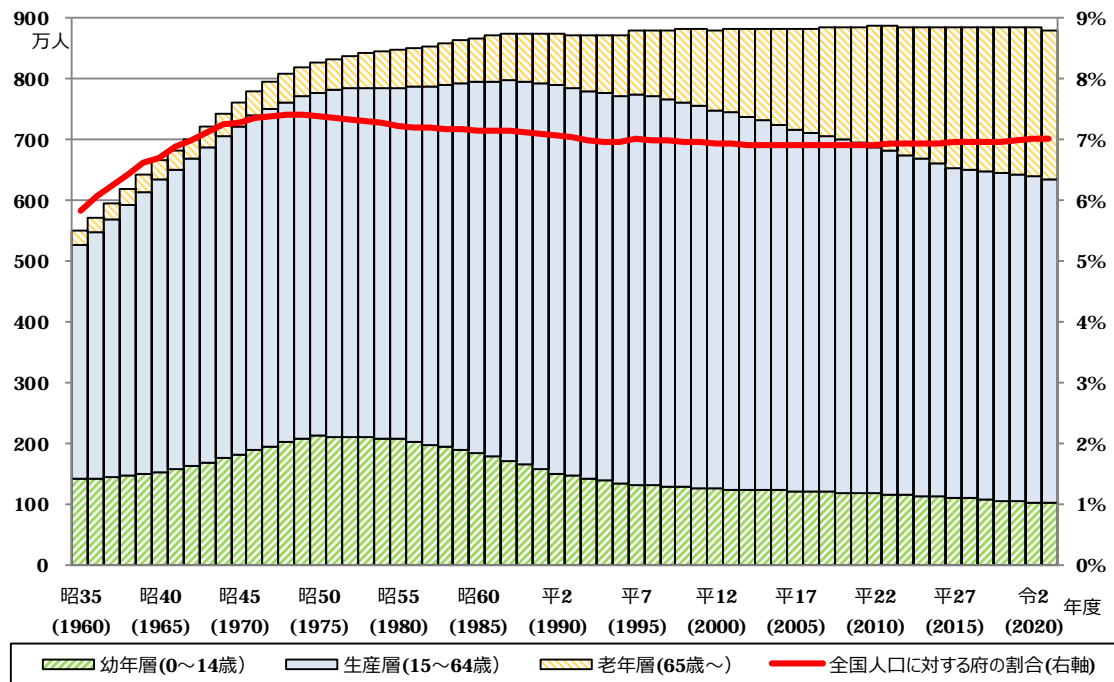
基準が異なれば厳密な意味での接続はできませんが、下表のとおり、新・旧基準に共通する年度(接続年度)の計数を比較した比率をリンク係数として設定し、それを対象年度に乗じることで接続しています。

大阪経済の大まかな推移を把握するものとお考えください。

対象年度	接続年度	接続手法	基準年・SNA
昭和30年度(1955)～ 昭和44年度(1969)	昭和45年度～ 昭和49年度	昭和55年基準と平成2年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で選及	昭和55年基準 68SNA
昭和45年度(1970)～ 平成元年度(1989)	平成2年度～ 平成11年度	平成2年基準と平成7年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で選及	平成2年基準 68SNA
平成2年度(1990)～ 平成7年度(1995)	平成8年度～ 平成15年度	平成7年基準と平成12年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で選及	平成7年基準 93SNA
平成8年度(1996)～ 平成12年度(2000)	平成13年度～ 平成21年度	平成12年基準と平成17年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で選及	平成12年基準 93SNA
平成13年度(2001)～ 平成17年度(2005)	平成18年度～ 平成26年度	平成17年基準と平成23年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で選及	平成17年基準 93SNA
平成18年度(2006)～ 平成22年度(2010)	平成23年度～ 平成30年度	平成23年基準と平成27年基準の 接続年度の値を比較し、その平均乖離率で選及	平成23年基準 08SNA
平成23年度(2011)～ 令和3年度(2021)	最新	令和3年度確報値を使用	平成27年基準 08SNA

図表 5-3 は、府の総人口を3つの年齢層割合で表すとともに、全国に占める割合を表したグラフです。

図表 5-3 府の総人口(3年齢層別)及び全国に対する割合の推移



(国勢調査(総務省)及び人口推計(総務省)より 年齢層別人口は国勢調査実施年値を補間)

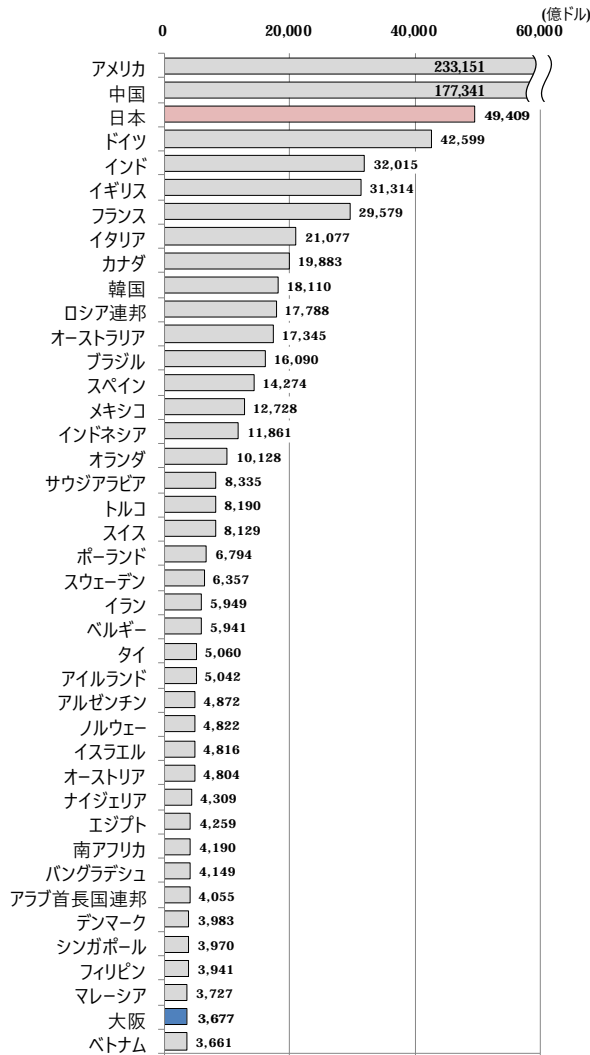
(参考 2) 総生産額の国際比較

ここでは、大阪府の令和 3 年度の経済規模を国際的な視点で比較しました。

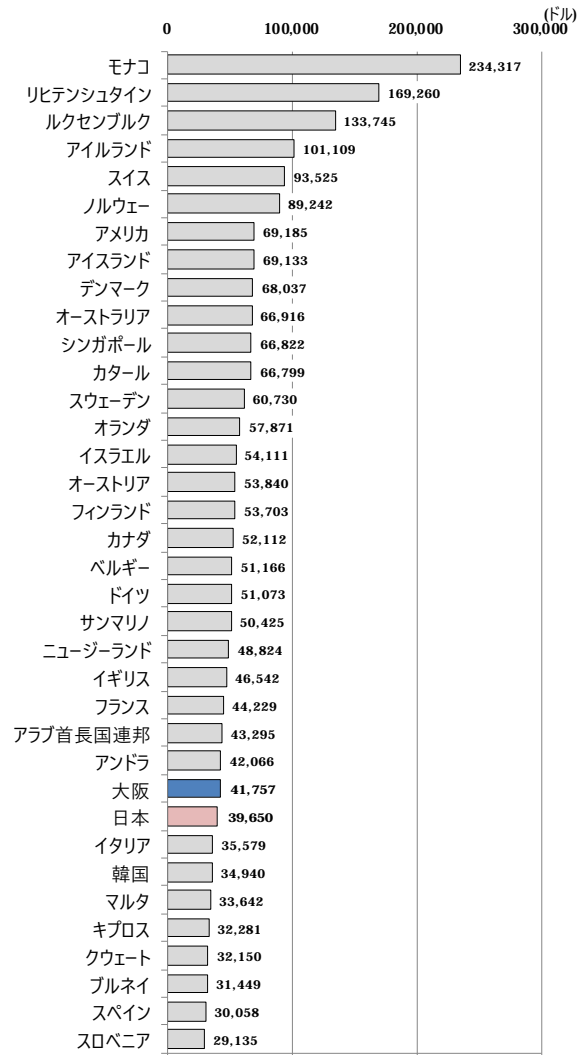
総生産額(GDP)は **3,677 億ドル**(令和 2 年度：**3,754 億ドル**)^(注 1)でマレーシアやベトナムと、一人当たり総生産額は **41,757 ドル**(同：**42,482 ドル**)^(注 1)でアンドラとほぼ同額になりました。

順位はドル換算レート、データの把握の時期、比較する国の範囲等で異なるため、参考程度とお考えください。

図表 5-4 各国の総生産額



図表 5-5 各国の一人当たり総生産額



(国際連合 - National Accounts - Analysis of Main Aggregates より作成。参照：令和 5 年 10 月 30 日)

(注 1) 大阪府は年度値(1 ドル = 令和 3 年度：**112.36 円**、令和 2 年度：**106.04 円**(東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の 12 か月単純平均値)で換算)、大阪府以外は **2021 暦年値**。

(注 2) 国際連合の統計数値を統一的に用いたため、国民経済計算年報で掲載されている国際比較の計数とは合致しない。